

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
--------------------	---------------------

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	（実績）	（実績）	（計画）	（目標）	（目標）

(2) 投入量(事業費)の推移	29年度	30年度	01年度			期間限定
-----------------	------	------	------	--	--	------

			国庫支出金	千円	0	0	0			0
--	--	--	-------	----	---	---	---	--	--	---

30年度事業費 実績 (千円)	01年度事業費 予算 (千円)
-----------------	-----------------

at							
----	--	--	--	--	--	--	--

(4) 当該年度の実施内容	01年度の事業内容	02年度の事業内容	03年度の事業内容
---------------	-----------	-----------	-----------

度ごとに事業内容を記入する			
---------------	--	--	--

・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			
--	--	--	--

事務事業名	下館税務署管内租税教育推進協議会参画事業	事務事業No.	60501000712	所属課	税務課
-------	----------------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	
税務及び教育関係者並びに関係団体が協力し、児童・生徒等を対象とする租税教育の推進に寄与するため、平成15年1月から開始された	
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？	
更なる研修の強化	
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容	
現状維持	

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）
	☒ 結びついている 将来の納税義務者に少しでも税金の理解を進めるためには租税教育は重要であり、教育を通して税金に関心を持ってもらうことにより、健全な財政運営の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）
有効性	☒ 妥当である 円滑な税務行政運営のためには必要不可欠である。
	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）
	☒ 向上余地がない 税に対する意識を高め理解を深める事業である。
効率性	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）
	☒ 影響有 税に対する意識、理解が低下する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む））
公平性	（他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名
	☒ 余地がない 租税教育について別の取り組みはない。
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）
公平性	☒ 削減余地がない 啓発を行う租税教室に参加する職員の人件費のみであり削減の余地はない。
	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）
☒ 公正・公平である 事業内容から受益者負担は考えられない。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	⇒	税の関係法令に精通することは税の公平・更正な確保につながり、税務行政の円滑な執行につながることである。 毎年、税の制度改正があるためこれまで同様法令及び実務研修に参加し知識の向上に努めることが重要である。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う ☒ 現状維持		（複数回答可） <table border="1"> <tr> <td>☐ 目的の再設定</td> <td>☐ 効率性の改善</td> </tr> <tr> <td>☐ 有効性の改善</td> <td>☐ 公平性の改善</td> </tr> <tr> <td>☐ 統廃合ができる</td> <td>☐ 連携ができる</td> </tr> </table>		☐ 目的の再設定	☐ 効率性の改善	☐ 有効性の改善	☐ 公平性の改善	☐ 統廃合ができる	☐ 連携ができる																	
☐ 目的の再設定	☐ 効率性の改善																									
☐ 有効性の改善	☐ 公平性の改善																									
☐ 統廃合ができる	☐ 連携ができる																									
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果	⑨																							
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 ☐ B B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 ☐